

次期総合戦略策定に係る第1回綾部市創生有識者会議 議事概要

日 時：令和6年11月20日（水）13時30分～15時15分

場 所：綾部市役所本庁舎3階第一委員会室

出席委員：有年和廣、泉朝子、上畑隆昭、梅原寿夫、坂根義仁、四方憲生、白波瀬聡美、高倉正明、永井護、林多嘉子、原田智、平山淳、真下加奈子、山崎栄市、山中史香、岩本正信

欠席委員：滋野浩毅、前本和輝、増山佳苗、宮本恵子

綾 部 市：上原市長公室長、立藤市民環境部長、四方福祉部長、吉田健康こども部長、大島農林商工部長、四方建設部長、塩見消防長、小林上下水道部長、井上議会事務局長、大槻教育部長、四方財務担当部長、村上定住交流部次長、上田行政デジタル推進課長、出口観光交流課長

事 務 局：志賀企画総務部長、高橋企画総務部理事、鎌部企画政策課長、上田企画政策課担当長、新川企画政策課主事、小長谷企画政策課主事

記 者：1人

傍 聴：1人

配布資料：【資料1】第6次綾部市総合計画後期基本計画等策定に関する意識調査及び意見交換会実施状況

【資料2】第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総合的評価

【資料3】綾部市創生総合戦略（案）の概要

【資料4】綾部市を取り巻く現状

【資料5】綾部市創生総合戦略の施策体系（案）

■報告事項：意識調査及び意見交換会について

第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総合的評価について

委 員

前回の有識者会議の中で、福知山市への人口流出が課題だと意見があった。市外在住従業員の意識を測る調査は有意義だと思う。

座 長

企業従業員への調査は前回から実施しており、外部の視点を把握するために実施している。

委 員

コロナ禍で進捗しなかった施策があるということだが、コロナ禍が明けてイベントが再開されたことでイベント実施時期が重なり、人員の動員が難しくなっている。その辺りの調整はできないか。

座 長

地域の行事は様々復活しているが、プレイヤーが重なってしまう場合が多く、日程によって重複しているものもあり、可能なものについては、庁内で調整していく必要があると考える。

■協議事項：次期総合戦略(案)の概要について

次期総合戦略骨子案について

委員

基本戦略3について、年少の子育て支援策と合わせて中学生以上の層への支援が必要と考える。中学までは教育の内容はほぼ同じであるが、高校生以降はそうではなく、高校教育こそ、今後の子どもの進路に大きな影響がある。保護者の立場からすると、高校の教育環境が整備されていることは安心材料になると思う。具体的には、綾部市にはものづくり企業が多い特徴から、高校と企業との連携について、市によるサポートができないか。

また、ゼロカーボンシティについて、世間的には循環型社会が大きな流れとなっているが、あえて骨子案ではゼロカーボンシティの推進に絞っている理由を伺いたい。

事務局

ゼロカーボンの取組について、地域のエネルギーを活用した経済の地域内循環を目指すもので、例えば住宅用太陽光発電の設置促進など、再生可能エネルギー、脱炭素の推進に絞らせていただいた。

委員

基本戦略2について、事例として、民宿を経営されている方が、インターネットを使い海外の方を集客し、喫茶店等の周辺施設の利用にも繋がっていることを聞いており、良いことだと感じている。観光事業から定住に繋がる好例もある。

ジェンダーについては、色眼鏡で見られない社会になりつつあると思っており、さらに進めてもらえればと思う。

委員

基本戦略3の婚活イベントについて、若者と話していると「婚活イベント」と銘打たれると参加しにくいという話を聞く。もう少し広い枠組みで実施が出来れば良いのではないかと。補助金等の支援があれば、若者同士の交流が深まる場を持つ機会を増やすことができると思う。

委員

基本戦略2について、日帰り観光客数と宿泊観光客数とは全く質が違い、飲食を伴うイベントが飲食業・旅館業の活性化に繋がると考える。また、基本戦略3の施策3について、英検取得に対して支援を実施されているが、スポーツや習い事の活性化のための支援もあれば良いと感じる。国は地方の活性化を強力に推進する方針を打ち出したが、地方で育った子どもが都会へ流出している。都会へ転出して地方へ戻るような仕組みづくりを国に対して求めている。

委員

基本戦略3の施策2について、ハローワークとしては子育て世代でも安心して働ける社会づくり・職場づくりの推進に向けて、様々な企業にご協力をいただいている。働きやすい職場づくりの推進については、「くるみん認定」や「えるぼし」「ユースエール認定」など、様々な認定制度がある。「ユースエール認定」は、若者が働きやすい職場環境づくりを推進する企業を対象とした認定制度であり、府内22社のうち綾部で9社の認定を受けている。認定を受けることは、働きやすい環境の証明にも繋がる。企業での働き方改革の推進にも

重要な役割を果たす。今後、更に取り組みが進むよう市の積極的な後押しを望む。

委員

基本戦略1の施策3について、UIターン者や創業・起業への支援は話題に上がることが多いが、高校を卒業し地元に残った方への支援が少ない気がする。兵庫県養父市では、国家戦略特区として市全体で、創業・起業支援に力を入れている。それらの支援が移住・定住に繋がることは良いことだが、地域で育った人材が地元に残り活躍できるための支援もあれば良い。

委員

婚活イベントやアグリツーリズムなど、近年の動向を踏まえた綾部オリジナルの施策を推進できないか。若者に特化した事業の企画や観光を窓口とした地域の人材不足を補う「おてつたび」の取組のように。ただ無作為に集客するイベントではなく、ターゲットをしぼって実施することが必要であると思う。

委員

地域コミュニティの活性化と青少年育成の推進をマッチングすることが地域の活性化に繋がる。要望として、基本戦略4の施策1「ICTの活用による地域情報化の推進」について、情報化の推進には、高齢者向けの支援が必要。また、ジェンダーギャップ解消に向けては、地域にあわせたやり方で取り組んでいただいておりますが、引き続き市の支援が必要。

委員

合計特殊出生率が中丹地域では最も低い。自身の体感では2～3人の子どもを持つ世帯が多い一方で、子どもを持たない世帯や独身者が増えている印象。婚活イベントや若者が参加しやすいイベントの推進も有効では。不妊治療への支援もあわせてお願いしたい。また、近隣市への転入転出状況を踏まえ、子育て世帯に綾部市に住んでもらえる施策が必要ではないか。京都市への通勤圏内でもあるため、通学・通勤支援の強化などが良い。

委員

基本戦略1の施策1、物流拠点の形成について、土地があっても誘致が進まないということがある。企業誘致には工業用水の整備が必要不可欠。配水整備も必要。また、業種に関わらず人手不足は顕著であり、外国人労働者の活用が進む中、働きやすい環境の整備支援も必要となる。

委員

外国人労働者の存在が重要視されるなかで、住み良いまちにしていくためには、外国人も一人の市民として大切であり、一緒に地域を作っていく仲間として、外国人の生の声を聞く機会を設けることも大切だと思う。また、多様性社会の実現に向け、誰もが参加しやすいような会議等の時間設定への配慮など、多様性社会を意識したまちづくりの推進を図ってほしい。

委員

志賀郷エリアに移住後、起業して手づくりの醤油づくりをされている方がおられる（市ふるさと納税の返礼品に活用）。海外出店に向けた取組も検討されている。金融機関の支援もあるが、移住定住をきっかけに起業し、それが地域雇用の促進に繋がるような後押しを、

市全体で出来る施策があれば良いと思う。

委員

デジタル技術のうち、ロボットの活用が活発化している。人口減少社会において理にかなっていることだと思う。市の各施策の実現に向けて、デジタル技術はあらゆる分野に活用が可能である。市ではデジタル戦略推進本部会議を設置されているが、その中で出ている課題や対策について伺いたい。

担当部長

デジタル施策の推進には、デジタル人材の確保、セキュリティ強化、コスト増加対策、デジタルデバインド対策など様々な課題がある。それぞれの課題解決に向けた取組を進めており、アナログ・デジタルの両輪で、可能なところからデジタル技術の活用を進めてまいりたい。

委員

色々な課題解決のために、アプリ導入をされるところが多いが、どうしても手段が目的化してしまう傾向があり、検証が不十分になりがちである。デジタルは使い方を誤る危険もあるし、コストがかかり続けるというデメリットもある。具体的な課題解決に向け、デジタル導入による費用対効果も検証しながら推進してもらいたい。生み出した成功事例を庁内で共有するなど、小さな成功事例を積み重ねていくことが必要。

委員

デジタル技術の活用については高齢者も使いやすいよう配慮いただきたい。基本戦略3のジェンダー平等について、女性はもちろん男性についても目を向けた施策の検討が必要。特に暴力の問題は男女双方が加害者になりえる。その点で「あいアカデミー参加者数」が目標に届かなかったことは残念だ。今後も、市民が興味をもつ講座の工夫が必要。また、イベント等が重なることが多く、運営側や参加者の取り合いが起こっている。庁内の連携による事業のスリム化も必要ではないか。

委員

基本戦略1の施策2、特産品等の開発と販路拡大について、コロナが落ち着いたとはいえ、まだ完全には戻っておらず特に飲食店は苦しい実情がある。顧客獲得に向け、特産品をつくり販売するなどもされているため、販路拡大などに対する支援があれば良い。また、ゼロカーボンシティの推進の指標として、太陽光発電指標がある。東京都では新築住宅に太陽光パネルの設置を義務付ける動きもあるが、建築価格の高騰もあり、太陽光設備設置まで資金が回らない。太陽光設備支援も重要であるが、防災の自助の観点からも、蓄電池設置に対する支援も必要。基本戦略4の自助・共助・公助による防災対策の推進の自助にあたる部分でもあると思う。また近年、集中豪雨が発生し、内水による大きな被害が出ており、安全安心のまちづくりのためにも、防災対策の推進も必要。

座長

ふるさと綾部のための様々なご意見をいただき感謝申し上げます。ふるさと綾部を次世代につなぐために、引き続きご意見を賜りたい。

以上